

(様式第2号)

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

提出区分	実績	整理番号	22	課題区分	B	令和8年(2026年)4月16日
横断的な課題						
地域重点政策	高速交通網開通の効果を最大限に活かす基盤整備					南信州地域振興局
実施機関	南信州地域振興局			担当課	所属	南信州地域振興局総務管理課
事業名	若手職員広報チームによる広報活動先進事例調査(新潟県長岡地域振興局「にもプロ」へのヒアリング取材)				電話	0265-53-0400
				E-mail	minamichi-somu@pref.nagano.lg.jp	
事業の概要	目的 (目指す姿)	親しみやすさと現場感を備えた発信により、行政と県民の距離を縮め、地域のブランド力向上に寄与する発信モデルを確立する。				
	現状と課題	現在の広報活動は、特定の担当者の熱意に依存しており、組織としての継続性に課題がある。また、局内において発信媒体の共有が十分に進んでおらず、広報が組織的な取組として定着していない状況にある。そこで、若手職員による広報チーム「みなみる」を結成し、Instagramを中心とした広報活動を担う体制を構築することとした。 広報チームでは、課題や目標を共有するためのワークショップを実施した。その中で、発信内容についても、イベントの日時や内容の提示に偏りがちで、その背景にある「思い」や「本質」を県民に届けきれないという課題を共有した。また、若手職員の多くが管外出身者であり、新鮮な視点で発信ができること、また行政文化に染まり切っていない柔軟で親しみやすい発信ができることを共有した。これらを踏まえ、若手職員が発信を通して、地域を学び、「南信州とはどのような地域か」を探究していくというコンセプトを決定した。 一方、チームとして活動を進めていくにあたっては、取材手法、役割分担、組織内の調整ルールなど、検討・整理すべき事項が多い。そのため、他自治体等の参考事例を把握し、適切な運営スキームを構築する必要がある。				
	内容 (変更後の内容)	長岡地域振興局「にもプロ」の先進事例調査を行い、広報チームの投稿開始に向け、役割分担すべきことやチーム運営上の課題点等を聞き取り、参考事例として役立てる。 【先進事例調査内容】 月日: 令和8年3月18日(水)~19日(木) 場所: 長岡地域振興局(新潟県) 行程: 飯田-(長岡市:前泊)-長岡地域振興局-取材先への同行-飯田(1泊2日) 参加: 地域振興局/南信県税事務所飯田事務所(総勢4名)				
	事業期間	令和8年3月		~	令和8年3月	
事業費等	(単位:円)					
	事業を構成する細事業名等	実施内容		実績額	備考	
	長岡地域振興局への先進事例調査	視察費		166,450	旅費・交通費 166,450円	
	合計		166,450			
指標及び達成状況	成果指標			目標値	成果	達成状況
	チームの運営に向け参考とする確認事項			30項目	30項目	● 達成 ○ 一部達成 ○ 未達成
事業実績・成果	【実績】 ・長岡地域振興局にて、担当職員から「にもプロ」事業の組織体制や運営方法について説明を受け、質疑応答を行った。 ・「みなみる」としての実際の広報投稿案について添削・助言を受けた。 ・長岡市内の取材先(ハンバーガー店)へ同行し、取材時の役割分担や撮影方法など、取材の流れとノウハウを確認した。 ・局内外の若手職員が部局横断的に参加し、実践を通じた学びを共有した。 【成果】 ・「知ってもらい、来てもらう」ことを目的とした発信戦略の重要性を再認識するとともに、約20名・6チーム体制による役割分担や負担分散の考え方など、継続的な広報運営を可能とする具体的な組織体制を把握した。 ・写真・動画それぞれの特性を踏まえた表現方法や、確認用アカウントを用いた事前チェック体制など、広報の質を担保するための実践的な運用手法を習得した。 ・実際の取材同行を通じて、アポ取りから撮影、投稿までの一連の流れを具体的にイメージできた。					
	今後の方向性	今回の調査で得られた「にもプロ」の運営手法や実践的なノウハウを踏まえ、若手職員広報チーム「みなみる」の体制強化と運用の安定化を図る。 具体的には、①役割分担を明確にしたチーム体制を構築し、複数人・複数チーム体制を構築し、持続可能な広報運営を目指す。②取材から投稿までの一連の流れをマニュアル化し、確認用アカウントを活用したチェック体制を整備する。③写真・動画それぞれの特性を意識した表現方法を取り入れ、効果的な情報発信を行う。④ノウハウ共有や定期的な振り返りを行うことで、メンバーのモチベーション維持と継続的なスキル向上を図る。 これらの取組を、5月上旬に予定している新体制発足に向けて段階的に進め、若手職員広報チームとして、より実効性の高い広報活動の実施を目指す。				